

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 自民党議員連盟の中島謙二でございます。

この2年間、監査委員としての立場上、議場での一切の質問を自粛しておりましたので、久しぶりの質問となるため、今回はまずはハリハピリの意味を込めて、私の所属する委員会にかかわりますけれども、得意の歯科シリーズから始めたいと思いますので、お許しをいただき、ただいまより一問一答質問を行いたいと思います。

それでは初めに、口腔がん検診について伺います。

以前にも御紹介いたしました、日本対がん協会会長の垣添忠生先生は、日本学術会議の咬合学研究委員会は2004年、正しくかんで味わうことが健康長寿をつくるという内容の報告の中で、現代人のかむ力の低下を放置すると、高齢化とともに進む生活習慣病や認知症の急増を招き、子どもの成長や学習能力にも影響すると指摘している、残念ながら我が国はこの指摘が現実化し始めているのではないだろうかと言及をしております。

このように、口腔は特に健康長寿に密接に関連した臓器であることを改めて御認識いただいた上で、口腔がん検診について伺いたいと思います。

さて、現在、5大がんと言われる胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん及び大腸がんについて、既に集団検診が行われておりますが、これらのがん検診の目的と効果についてどのように考えておられるのか、また県内のこれらのがん検診の受診状況について、まずは伺いたいと思います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 吉川健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（吉川敏彦）▽ がん検診の目的は、単に多くのがんを見つけるということだけではなくて、がんを早期に発見し適切な治療を行うことでがんによる死亡を減少させることとでございます。その効果についても、国の研究によりまして、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、大腸がんの5つのがんにつきましては、検査を受けることで早期に発見でき、さらに治療を行うことで死亡率が低下することが科学的に証明されております。

県内のがん検診の受診状況につきましては、3年に1回行われる国民生活基礎調査の大規模調査によりますれば、平成25年において、肺がんは47.8%と最も高く、次いで大腸がん43.3%、胃がん41.8%、乳がん41.6%、子宮頸がん39.2%となっております。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ がんは、がん検診等により早期に発見されれば決して怖い病気ではなく、精密検査が必要とされたら早期がんを見つけられるチャンスと考え、精密検査を積極的に受けるべきと思いますが、5大がんの集団検診などの1次検診で異常ありと判定された後、精密検査である2次検査を受診する割合、また最終的にがんが発見される割合はどのようになっているのか、伺います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 吉川健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（吉川敏彦）▽ 精密検査の受診割合についてでございます。地域保健・健康増進事業報告における平成25年度の状況は、乳がん、胃がん、肺がんがおおむね90%前後であり、大腸がんや子宮頸がんは66%前後の状況です。

また、がん検診を受けた方のうち、精密検査の結果、がんが発見される割合、いわゆるがん発見率は、最も高い乳がん、視触診とマンモグラフィ併用の場合で0.53%、逆に最も低い肺がんは0.02%となっております。

ります。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今の説明のとおり、1次検診、2次検診を受診しない方がかなりおられるということがおわかりになると思いますけれども、これらの方々の中にも一定の割合でがんが潜んでいる可能性があることとなりますので、県として今後さらなるがん検診率の向上を図っていく必要があると思いますが、知事の所見をお聞かせください。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 議員御指摘のように、がんの問題は大変大事なことであります。がんは、我が国の死亡原因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計をされておるようであります。そういう意味で、がん対策の推進は極めて重要であります。

中でも、県民の方々の健康を守る上から、まずは早期発見、早期治療を目指すことが必要であります。そのため、県としましては引き続き、県民に対してがん検診及び精密検査の受診を促していく考えであります。以上です。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ それでは、これから本題に入ります口腔がんに関連し、昨年の11月定例会において園山議員も質問を行っておられましたけれども、歯科医師の資格を持つ私からも幾つか質問を行いたいと思います。

口腔領域のがんの多くは扁平上皮がんであり、口腔内のどこからでも発生し、身体全部のがんの中で約1から3%の率で発生し、以前に比べますと口腔がん罹患する方は男女とも増加しておりますが、口腔がんのうち多く見られるのが歯肉がん及び舌がんであり、頻度は少ないながら、頬粘膜、口腔底、口蓋でも見られ、口唇が最も少ないとされており、年齢別では、70代が一番多く29.1%、60代26.5%、50代が18.1%となり、50歳以上が80%を占めていると言われております。また、口腔がんになりやすい状態として、白板症や紅板症のような前がん病変や、扁平苔癬といった前がん状態が存在し、紅板症はがん化率が40から50%で高いと言われておりますが、改めて、口腔がんの原因、あるいは口腔がん発生の危険因子はどのようなことが考えられるのか、健康福祉部長に伺います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 吉川健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（吉川敏彦）▽ 口腔がんの危険因子とされておりますのは、まず生活習慣として、喫煙、過度の飲酒などがございます。喫煙は、たばこの煙に含まれる化学物質の中に発がん物質が含まれていることが明らかになっております。また、飲酒については、アルコールの分解過程で発生するアセトアルデヒドが発がん性があることや、たばこに含まれている発がん物質がアルコールによって溶けて口内粘膜に作用することなども要因であると言われております。そのほかにも、虫歯や合わない入れ歯などにより、慢性的に舌や粘膜が過度に刺激されることなどが上げられております。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 一般的には、口の中は肉眼や鏡等でよく見えるし、感覚も鋭敏であるため、早期に発

見されやすいと思われがちでございますけれども、実際では、歯肉では6%、頬粘膜では8%、最も発見されやすい舌でも3%しか早期に発見されていないと言われております。

また、口腔腫瘍の一般的な特徴は、ほとんどの場合、初期には無痛あるいは無痛性の腫瘍が見られます。そのため、口腔という限られた場所での腫瘍は、ふだんの生活や仕事などの影響が見られないことが多いことや、患者さんも、口内炎だからすぐ治るだろうと思い放置している場合が多く見受けられ、がんの発見時には腫瘍が大きくなり過ぎている場合や、周囲組織への強い浸潤を伴う症例が多いと言われております。

このように、口腔がんの発見がおくれればおくれるほど、よくかみよく味わうという人間の幸福や尊厳につながる機能が失われる可能性があるため、早期発見が何より重要ではないかと私は考えておりますけれども、口腔がんの早期発見、早期治療につながるための取り組みを一層進めていくため、県はどのように考えておられるのか、伺います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 吉川健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（吉川敏彦）▽ 口の中の健康、つまり、よくかみよく味わうなどの機能の維持は、糖尿病や心疾患、認知症など全身の健康に関係していることが明らかとなっております。人間の幸福や尊厳を守る観点からも、口腔がんについて早期発見、早期治療をすることが必要だと考えております。

口腔がんは、肉眼で見ることができ、また手の指で触診するなどして感知できるものとも言われております。しかしながら、口の中の健康に対する関心が低く、口腔がんについても認知されていないことから、見過ごされてきております。

県では、この4月から、第2次島根県歯と口腔の健康づくり計画に基づき、かかりつけ歯科医を持ち、定期的に口腔内を点検するという目標に向けた取り組みを実施しております。口腔チェックの機会がふえれば、口腔がんが見つかり、早期治療につながるほか、歯周病や虫歯の早期発見にも有効であることから、定期的な口のチェックを受けてもらえるよう、健康教育などのさまざまな機会を捉え、普及啓発を推進してまいります。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 口腔がんも他のがんと同じように転移し、特に舌がんや口腔底がんによく転移が見られ、その多くが、リンパ節でありますおとがい下リンパ節、顎下リンパ節、頸部リンパ節に転移し、リンパ節転移を来した症例においてはその生存率は半減するとされております。また、遠隔転移は比較的少ないと言われておりますけれども、肺転移や骨転移を来した場合は、生命予後は悪いと言われております。

そのため、先ほどの部長答弁にございましたように、みずから定期的に口の中をチェックする、あるいはかかりつけの歯科医院に定期的を受診するなど、口腔がんの早期発見、早期治療につなげるため、口腔ケアの取り組みを一層進めていく必要があると私も考えているところであります。

そのような中、この口腔がんの早期発見と一般市民への啓発活動を目的に、島根大学医学部歯科口腔外科学講座が県内各地で口腔がん集団検診を実施しておりますが、この口腔がん集団検診はまだまだ始まったばかりであり、死亡率の低下等にどのように寄与するかわかっておりません。しかし、口腔がんの認知度向上と早期発見、早期治療の必要性を県民に啓発していくためには非常に有効な取り組みではないかと私は考えておりますが、県は口腔がん検診への広報啓発についてどのように考えておられるのか、伺いたいと思います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 吉川健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（吉川敏彦）▽ 島根大学医学部が実施されます口腔がん集団検診につきましては、現在

のところ、死亡率減少効果が明らかではなく、国の対策型検診としては位置づけられておりません。しかしながら、この検診は、口腔がんに関する啓発活動として非常に有益なものと考えております。

県といたしましては、口の中の健康は大切であり、県民の皆様にも口腔がんについても知っていただけるよう、県歯科医師会、県歯科衛生士会、島根大学医学部等と連携しながら、県民への啓発に取り組んでまいります。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ それでは次に、萩・石見空港の利用拡大、特に東京路線2往復運航継続について伺いたいと思いますが、この萩・石見空港については既に吉野議員が一般質問を行っておられ、多少重なる部分があるとは思いますが、萩・石見空港の立地する地元の私からも質問を行いたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

萩・石見空港は、益田市や空港周辺地域を結ぶ唯一の高速交通手段であり、また観光、産業振興及び地域を支える交通基盤として不可欠な空港となっていることから、その重要性は、東京路線が2往復運航になったことで、さらに増しております。この萩・石見空港の東京路線については、御承知のように、羽田発着枠政策コンテストにより、これまでの利用促進における取り組みが評価され、平成28年、29年の2往復運航が継続されたものでありますが、残念ながら平成28年の東京線の実績は搭乗率49.9%と、コンテスト開始から3年目で初めて50%を下回る結果となっております。そのため、今後の東京路線2往復運航の定着に向けて、萩・石見空港利用拡大促進協議会とも連携しながら、より一層の努力をしていかなければならないと思っております。

また、今年度は、羽田発着枠政策コンテスト有識者の懇談会による東京路線運行継続の審議が予定されていると伺っておりますが、前回の羽田発着枠政策コンテスト有識者の懇談会においても萩・石見空港の評価について、また今年度開催される予定の懇談会の審議の見込み等について伺います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 稲葉地域振興部長。

▼○地域振興部長（稲葉寛佳）▽ 前回の有識者懇談会の評価におきましては、個人客の比率がふえていることは喜ばしい、後背地の人口が少ない中、大変検討している、また県立大学との連携は大変ユニークで、こうした取り組みは長期的に地域の無形財産となり地域活性化につながるなど、一定の効果が認められるとされました。

そのほか、懇談会の委員からのコメントは、首都圏からの利用客をふやすこと、観光シーズンは個人客を誘致し、冬のオフシーズンは旅行会社と連携して団体客を誘致するなど、利用者の平準化を図ること、また近隣に多くの空港があることを逆手にとって強みを発揮していく観点も重要などでありました。

今年度の懇談会の審議スケジュールは、現時点において明らかになっておりませんが、航空事業者の来年度上半期の運航ダイヤの作成作業やこれまでの開催状況から推測いたしますと、ことしの秋ごろには開催されるのではないかと考えております。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ この萩・石見空港の利用促進については、今まで益田市や周辺市町や利用拡大促進協議会が中心となって具体的な取り組みを行ってきておりますが、県においては、企業、団体への利用促進に係る訪問、職員の空港利用による利用促進強化や今年度の補助金拡充などの支援を行っていただいております。また、特に部局横断的な取り組みとして、石見空港太陽光発電所やサイクルステーションの設置など、特色のある空港として今後PRしていく必要があると思っております。

しかし、イン、アウト対策に係る人員の絶対的不足、利用拡大への取り組みへの検証体制など、喫緊に強化していかなければならないところがあるのではないかと、私自身反省し、そして強い危機感を持っておりますが、県としては、今までの取り組みの効果について、また今後、コンテストに向けて何が必要であり、どのように取り組んでいくお考えなのか、改めて知事に伺いたいと思います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 溝口知事。

▼○知事（溝口善兵衛）▽ 萩・石見空港の利用促進に関しましては、これまで関係機関と緊密に連携して取り組んできております。圏域の住民の方々や企業による利用、首都圏からの観光、ビジネスなど、イン、アウト両面において利用が増加してきております。また、県内の企業、団体への訪問活動にも力を入れており、地元の経済界などにおいて利用促進に積極的に取り組む動きも出てきていると見ております。

さらに、2便化により利便性が大きく向上していることで、首都圏からUIターンやIT企業の進出など、定住促進や企業立地等、圏域の活性化の面におきましてもプラスの効果があるものと考えております。

今年4月、5月の利用実績では、昨年同期を約16%上回ってはおりますが、萩・石見空港利用拡大促進協議会が今年度の目標として掲げている14万2,000人に達成するためにはさらなる上積みが必要であるという状況であります。このため、国の有識者懇談会の開催が見込まれます今年秋に向けて、しっかりとした利用実績を残していくことが重要であります。

首都圏等からの誘客対策をより一層強化し、あわせて県政の重要課題であります産業振興、子育て支援、定住促進などの各政策分野での取り組みにおいても、萩・石見空港の利用促進を図る緊急対策を実施する考えであります。こうした対策の一環として、より一層連携を強化し、効果的、機動的な対応ができるよう、県の職員を益田市に駐在させたところであります。

今後も、関係者が一体となりまして利用促進に努め、2便運航の継続に全力で取り組んでいく考えであります。以上です。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今後、私としても、また益田市民、地元県議としても、萩・石見空港の東京路線2往復運航継続にさらに積極的に取り組んでいく所存でございますので、県としてもさらなる御尽力を賜りますことをお願い申し上げ、次の質問に移りたいと思います。

最後に、山、川、海のつながりについて伺います。

最近、海に面した地域に暮らす漁業関係者や子どもたちが、山で広葉樹の苗を植えたり間伐などの森林整備を行う活動が広がり、豊かな海をつくるために大きな成果を上げていると言われております。

私の地元益田市では、漁業協同組合JFしまね益田支所と益田市で構成する益田市沿岸漁業振興協議会により、平成15年から、森で海を救おう植林事業を、林業関係者、海と川の漁業者及び児童の皆さんとともに実施しております。また、森林を造成し、その機能を高めるための育林も行う必要があると私は考えておりますけれども、その活動の中身は植林活動が多く、私どもの益田市沿岸漁業振興協議会も含め、育林活動は余り行われていないのが現状であるようです。

そこで、県内における漁民等による植林や育林といった森づくりの取り組みの状況について伺います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 松浦農林水産部長。

▼○農林水産部長（松浦芳彦）▽ 漁業者が主体となった森づくり活動は、山、川、海が水を通じてつながっていることから、それぞれにおける環境保全の重要性を認識し、流域河川や沿岸域の漁場を維持することを目的として実践されております。

具体的には、平成13年から18年の間は、浜田、大田、大社、西ノ島の4地区で、植林活動に加え、下刈りなどの育林活動も実施されておりました。現在は、漁業者や森林組合、地元市が協力し合い、小学生などの参加も得て、議員から御紹介のありました益田市では平成15年から、また浜田市では平成20年から植林活動に取り組んでおられます。

・なお、植林後の下草刈りや間伐などの育林活動は、両市とも森林組合に委託し実施されている状況です。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 山、川、海のつながりは多くの県民や国民に理解され、全国各地に漁民の森活動は広がっておりますが、その活動による効果はすぐに出てくるものではなく、長い年月をかけて最終的な恵みを海にもたらすもので、山の樹木から落ちた葉や森の土壌に含まれる多くのミネラルを始めとする物質が雨水や地下水に溶け込み、河川を通じて海洋に運ばれ、植物プランクトンが発生し、それが貝類や動物性プランクトンの餌となり、やがて小型魚、大型魚と食物連鎖が進み、海の漁場環境の保全、漁業生産力の向上にもつながっていると考えられております。

そのような中、2010年には第30回全国豊かな海づくり大会が岐阜県で、また2014年には第34回全国豊かな海づくり大会が奈良県で開催されておりますが、なぜ海のない岐阜県や奈良県で全国豊かな海づくり大会が開催されたのか、その目的や意義について伺います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 松浦農林水産部長。

▼○農林水産部長（松浦芳彦）▽ 全国豊かな海づくり大会は、水産資源の保護、管理と、これら生物がすむ海や湖沼、河川の環境保全の大切さを広め、水産業の振興と発展を図ることを目的に、昭和56年から毎年開催されております。

海のない県での大会テーマを見てみますと、岐阜大会では「清流がつなぐ未来の海づくり」、奈良大会では「豊かな森が育む川と海」となっております。このことにもあらわされておりますように、海のない県での開催意義、目的は、水が山、川、海を循環する中で、山や川が海に必要な栄養を供給するなど重要な役割を担っており、豊かな森づくりや川の環境保全が豊かな海づくりにつながることを、漁業者だけでなく広く国民に知ってもらうこととされております。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ ところで、私の地元益田市では、木質バイオマス発電等の燃料として、高津川沿いの森林の伐採が盛んに行われるようになり、ようやく林業への大きな明るい兆しが見えていることを実感しておりますけれども、一方で、今後の植林や育林はどうしていくのか、保水力は著しく低下しないのか、むき出しとなった作業道から雨により土砂が川に流れ込まないかなど、高津川沿いの伐採された森林を見ながら心配しておりますけれども、これらの伐採後の植林などの森林保全への取り組みについて、山、川、海のとつながりの観点から県はどのように考えておられるのか、また現在行われている取り組みについて伺いたいと思います。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 松浦農林水産部長。

▼○農林水産部長（松浦芳彦）▽ 議員御指摘のとおり、豊かな山と森林を育むことは豊かな海の形成にも大きく寄与するものであり、伐採した森林を確実に再生し、循環型林業を実現することが重要と考えております。杉などの針葉樹では、植林、育林を行うことが必要であり、またその作業を円滑に行うための作業道

づくりでも、山、川、海のつながりを意識して、雨水を適切に排水するなど、環境に配慮したものとしております。

島根県では、このような伐採跡地の再生が確実に行われるよう、平成28年度から、伐採業者と植林する者が連携して森林の再生に取り組む連携協定の締結を推進しております。現在、益田圏域を中心に14件の連携協定が締結されておりまして、今後のこの取り組みを軸に、循環型林業の実現に向けた森林の再生を進めてまいります。

▼○議長（大屋俊弘）▽ 中島議員。

▼○中島謙二議員▽ 今後、山、川、海につながりが全ての1次産業の発展につながっていくよう、農林水産部のみならず他の部局とも横断的に連携しながら、これからもより一層取り組んでいただくことをお願いしたいと思います。

時間は余りましたが、ちょうどお昼になりましたので、以上で終わりたいと思います。ありがとうございました。（拍手）